



## 平成 21 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信

平成 20 年 7 月 28 日

上 場 会 社 名                    株式会社トーエネック                    上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号                    1946    URL <http://www.toenec.co.jp/>  
 代 表 者                    (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 泰弘  
 問合せ先責任者                (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三浦 務                    TEL (052) 221-1111  
 四半期報告書提出予定日      平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 連 結 業 績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月 期 第 1 四 半 期	33,275	—	111	—	316	—	119	—
20 年 3 月 期 第 1 四 半 期	30,888	14.3	△54	—	109	—	8	—

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月 期 第 1 四 半 期	1.27	—
20 年 3 月 期 第 1 四 半 期	0.09	—

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月 期 第 1 四 半 期	173,745	81,946	47.2	871.74
20 年 3 月 期	182,427	79,677	43.7	847.49

(参考) 自己資本 21 年 3 月 期 第 1 四 半 期 81,946 百万円 20 年 3 月 期 79,677 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月 期	—	5.00	—	5.00	10.00
21 年 3 月 期	—	—	—	—	—
21 年 3 月 期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成 21 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	82,300	—	1,600	—	2,000	—	1,400	—	14.89
通 期	183,000	△7.3	5,200	△31.3	6,000	△30.7	3,500	△48.3	37.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	96,649,954株	20年3月期	96,649,954株
②期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,646,226株	20年3月期	2,634,521株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	94,008,639株	20年3月期第1四半期	94,070,683株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の混乱、原油・資源価格の高騰、円高、株安など、先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当業界におきましては、堅調であった民間設備投資に慎重化の傾向が現れており、受注競争が熾烈化しております。加えて、原油・資源価格高騰の影響による材料費等の仕入コストの上昇圧力が強まるなど、引き続き厳しい経営環境下にありました。

こうした状況下にあります、当社グループは、配電内外線・地中線工事を始めグループ全部門を挙げて施工体制の強化と効率化に取り組むとともに、加えて屋内線・空調管・情報通信工事については、一層の戦略的受注を推進しております。

その結果、当第1四半期の業績は、期首からの手持工事が順調に完成したことや、工事採算を改善できたことなどにより、次のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売上高	33,275 百万円
	営業利益	111 百万円
	経常利益	316 百万円
	四半期純利益	119 百万円

なお、当社グループの業績の特性は、売上高が第2四半期末及び期末に集中する一方、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生します。従って、第1・第3四半期は売上高に対して、販売費及び一般管理費等の固定費の負担が大きくなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末における資産総額は173,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,681百万円減少しました。主な要因は、現金預金の減少（8,714百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（12,745百万円）、有価証券の増加（4,995百万円）、未成工事支出金の増加（5,157百万円）などです。

負債総額は91,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,950百万円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少（9,748百万円）、未払費用の減少（2,664百万円）、未払法人税等の減少（2,930百万円）、未成工事受入金金の増加（2,558百万円）、繰延税金負債の増加（1,447百万円）などです。

純資産額は、評価・換算差額等の増加（2,625百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ2,268百万円増加し81,946百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,220百万円減少して13,889百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益422百万円、売上債権の減少12,648百万円、仕入債務の減少12,942百万円、法人税等の支払額2,888百万円などにより、3,146百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出7,500百万円、定期預金の預入れによる支出5,243百万円、有形固定資産の取得による支出694百万円などにより、12,909百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入2,077百万円、長期借入金返済による支出1,740百万円、配当金の支払額421百万円などにより、118百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、世界経済の減速や、高騰した原油・資源価格の高止まりが企業業績を圧迫することなどが懸念され、引き続き先行きの不透明感が強まるものと思われま

す。当業界におきましては、企業設備投資に全体としてやや過剰感がみられる中、受注競争は熾烈化し、経営環境に厳しさが増していくものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き、中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想は以下のとおりであります。

〔連結業績予想〕	売上高	183,000 百万円
	営業利益	5,200 百万円
	経常利益	6,000 百万円
	当期純利益	3,500 百万円

なお、第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成 20 年 4 月 28 日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 当第 1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 16 号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 93 百万円減少しております。

なお、従来、リース資産として計上していた国内子会社の一部が保有する賃貸資産については、リース投資資産として流動資産の「その他」に計上しております。

（追加情報）

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上していましたが、平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高 192 百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,793	25,508
受取手形・完成工事未収入金等	33,386	46,132
有価証券	19,007	14,012
未成工事支出金	13,611	8,453
材料貯蔵品	1,780	1,818
商品	117	121
繰延税金資産	198	344
その他	12,009	8,231
貸倒引当金	△272	△330
流動資産合計	96,630	104,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,669	41,600
機械、運搬具及び工具器具備品	27,948	27,072
リース資産	—	2,218
土地	24,527	24,669
建設仮勘定	198	178
減価償却累計額	△48,133	△48,158
有形固定資産合計	46,210	47,580
無形固定資産	1,369	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	16,432	15,682
繰延税金資産	11,535	11,978
その他	2,852	2,856
貸倒引当金	△1,285	△1,273
投資その他の資産合計	29,534	29,245
固定資産合計	77,115	78,136
繰延資産	—	—
資産合計	173,745	182,427

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,597	42,345
短期借入金	9,067	7,299
未払費用	3,792	6,457
未払法人税等	142	3,073
繰延税金負債	1,447	—
未成工事受入金	6,099	3,541
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	169	162
その他	2,358	2,071
流動負債合計	55,674	64,994
固定負債		
長期借入金	2,420	3,853
退職給付引当金	33,323	33,620
役員退職慰労引当金	70	264
その他	310	16
固定負債合計	36,124	37,755
負債合計	91,799	102,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	59,604	59,955
自己株式	△1,230	△1,224
株主資本合計	72,894	73,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,106	2,646
繰延ヘッジ損益	5,943	3,770
為替換算調整勘定	2	10
評価・換算差額等合計	9,052	6,426
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	81,946	79,677
負債純資産合計	173,745	182,427

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	33,275
売上原価	28,948
売上総利益	4,327
販売費及び一般管理費	4,216
営業利益	111
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	76
貸地貸家料	48
持分法による投資利益	29
その他	69
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	32
為替差損	37
その他	9
営業外費用合計	79
経常利益	316
特別利益	
固定資産売却益	176
貸倒引当金戻入益	58
投資有価証券売却益	28
特別利益合計	262
特別損失	
固定資産除売却損	22
減損損失	125
有価証券等評価損	8
特別損失合計	156
税金等調整前四半期純利益	422
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	266
法人税等合計	302
少数株主利益	—
四半期純利益	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	422
減価償却費	1,003
減損損失	125
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△45
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△42
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△296
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△193
その他引当金の増加・減少(△)額	7
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	32
為替差損・益(△)	0
有価証券等評価損	8
有価証券売却損・益(△)	△28
持分法による投資損・益(△)	△29
有形・無形固定資産除却売却損・益(△)	△153
売上債権の減少・増加(△)額	12,648
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△5,285
たな卸資産の減少・増加(△)額	42
仕入債務の増加・減少(△)額	△12,942
未成工事受入金の増加・減少(△)額	2,572
未払消費税等の増加・減少(△)額	△797
その他の増加・減少(△)額	2,833
小計	△257
法人税等の支払額	△2,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,146



（単位：百万円）

	当第 1 四半期連結累計期間 （自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入れによる支出	△5,243
定期預金等の払戻しによる収入	243
有価証券の取得による支出	△7,500
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	58
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	11
有形固定資産の取得による支出	△694
有形固定資産の売却による収入	204
利息及び配当金の受取額	146
その他の増加・減少（△）額	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加・減少（△）額	2,077
長期借入金の返済による支出	△1,740
自己株式の取得による支出	△6
自己株式の売却による収入	0
リース債務の返済による支出	△0
利息の支払額	△27
配当金の支払額	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△16,220
現金及び現金同等物の期首残高	30,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,889

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）  
該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）  
該当事項なし。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等  
(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	30,888
II 売 上 原 価	27,095
売 上 総 利 益	3,793
III 販売費及び一般管理費	3,847
営 業 利 益	△54
IV 営 業 外 収 益	196
V 営 業 外 費 用	32
経 常 利 益	109
VI 特 別 利 益	122
VII 特 別 損 失	45
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	186
法人税、住民税及び事業税	39
法 人 税 等 調 整 額	137
四 半 期 純 利 益	8

6. その他の情報

当社個別の経営成績、部門別受注実績、業績予想は次のとおりであります。

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	32,071	—	96	—	339	—	131	—
20年3月期第1四半期	30,340	12.8	△196	—	△16	—	△35	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.40	—
20年3月期第1四半期	△0.38	—

(2) 個別の部門別受注実績（累計）

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期 第1四半期実績	平成21年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
配電線工事	17,239 (37.6%)	17,172 (38.8%)	△67	△0.4 %
発電・送電・変電・土木工事	597 (1.3)	— (—)	△597	—
地中線工事	1,743 (3.8)	1,431 (3.2)	△311	△17.9
通信工事	4,144 (9.1)	3,821 (8.7)	△323	△7.8
屋内線工事	18,125 (39.6)	18,329 (41.5)	204	1.1
空調管工事	2,574 (5.6)	2,562 (5.8)	△11	△0.4
計	44,424 (97.0)	43,316 (98.0)	△1,107	△2.5
商品販売	1,382 (3.0)	896 (2.0)	△486	△35.2
合計	45,807 (100.0)	44,213 (100.0)	△1,594	△3.5

(注) 1 株式会社シーテックとの事業再編に伴い、平成19年10月1日以降、当社の発電・送電・変電・土木工事の受注高はありません。

2 ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,300	—	1,400	—	1,700	—	1,200	—	12.76
通 期	177,500	△7.9	4,400	△34.0	5,000	△32.4	2,800	△51.3	29.78

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無